

マクロ経済の留意事項に関する主な意見

※有識者・エコノミスト等の意見を、本日の会議の参考とするため集約したもの。政府の公式見解ではない。

実物経済

＜被災地のストックの毀損、復興需要＞

- ・大震災の直接的間接的影響によって産業空洞化の進展や生産コストの上昇などから日本経済の活力と企業競争力が一段と低下する懸念。
- ・災害時に、他地域からお金を集め被災地に投入すれば全て有用に使われ新たな雇用と所得を生む。

＜電力制約の影響＞

- ・経済悪化の主因は、電力不足によるボトルネックであり、供給制約下で総需要刺激政策を行うと、経済復興に必要な経済資源が逼迫し、逆効果となるおそれ。
- ・生産力を落とさないよう、直ちにピーク時電力の融通などの調整、「消費電力の見える化」などの組み合わせが必要。
- ・当面の原子力代替エネルギーは石油であるため、原油価格高騰の影響が増大。

＜サプライチェーンの障害＞

- ・日本の安全神話が崩れ、企業が海外に出ていくことで空洞化が加速化し、潜在成長力が下がるのではないか。
- ・アジアにおけるサプライチェーンのあり方、世界の需要の取り込み方策を積極的に検討する必要。早期に回復しなければ、取り返しがつかなくなるおそれ。
- ・輸出の減少、原油価格の上昇や輸入の増加により、日本の貿易収支へ悪影響を及ぼすおそれ。

＜風評被害、消費者マインドへの影響＞

- ・被災地外でも、電力制約や自粛による落込、観光の1割を占めるインバウンド観光が停滞するおそれ。
- ・大きな余震が消費者の外出を抑制するなど、消費者マインドが低下するおそれ。

＜インフレ、デフレ圧力＞

- ・公的債務が大きい国での災害のため、円安、インフレ、金利上昇への警戒が必要。電力供給制約や資本ストックの毀損等は、部品調達難など供給制約を惹起し、インフレ圧力となりうる。
- ・震災は需要面への影響の方が大きく、当面はデフレ圧力が大きい。

＜経済改革＞

- ・今後の公的支出増による財政悪化の懸念に加え、税・社会保障の一体改革、経済連携の推進など経済改革が遅れる場合は、日本経済の活力不足を深刻化させる懸念。

金融・資本市場

- ・今後、債務者区分が引き下げられると、被災地の金融機関の体力劣化が懸念される。
- ・復興のため融資の申込が増えており、公的資金・民間資金への需要が増えるかもしれない。

財政

- ・プライマリー赤字削減等の財政健全化目標の旗は堅持すべき。
- ・復興財源の確保が重要。公債を発行する場合でも償還財源の確保が不可欠。復興税の時限的導入で対応すべき。
- ・民間資金（1400兆円の個人金融資産）の活用が必要。
- ・財源面では第1段階は歳出の見直し、第2段階は復興税で。必要最低限の公債発行はやむをえないかもしれないが、財政悪化は避けるべき。

海外

＜風評被害＞

- ・放射能で海外が日本を見る目は厳しい。中国向けは放射能検査のため、輸出が停滞。外資系企業が東京から脱出（一部金融投資会社のアジア本部は香港へ）、留学生、研究者や外国人従業員が帰国という例も。

＜サプライチェーンの障害＞

- ・日本企業は海外でも製造しているが、多くの部品を日本から調達。海外企業に与える影響も大きい。

＜一次産品価格の高騰等＞

- ・中東・北アフリカ情勢のため原油・一次産品価格が上昇。足元で日本の交易条件の悪化幅が拡大。ヨーロッパでは依然として金融問題（ソブリンリスクほか）が非常に大きい。